

# 宇治市2023年度当初予算について

2023年2月20日 日本共産党宇治市会議員団

宇治市長は2月16日開会の3月定例会に、一般会計683億円、4特別会計と2企業会計をあわせて総額1251億円の予算案と11の条例案などを提案しました。予算規模は史上最大となりましたが、市税収入では、個人市民税の前年度比1.1%の減少を見込んでいます。物価高騰で市民のくらしが深刻な状況にあることを反映しています。

こうした状況で、市は国民健康保険料を引き上げを国保運協に提案しましたが、世論の反発や運協委員の異論などもあり、5日後に年間最大で911円の引き下げに転じました。4月分からの値上げの全面実施を予定していた水道料金は、減免の臨時措置を1期(2カ月)のみ延長するとしています。西小倉の小中一貫校については十分な説明のないまま予算化されています。

## 1. 新型コロナウイルス感染症対策と物価高騰対策はきわめて不十分

新型コロナウイルス感染症関係は、「WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心」として、37億円が計上されていますが、中身は観光開発や河川改修費などが大半を占め、コロナ感染の拡大防止はワクチン接種事業の6億円だけです。

党議員団は、感染リスクの高い、医療機関、高齢者施設、障害者施設などの利用者・職員など関係者に対する希望者全員の定期的検査施設が必要だと申し入れてきました。

新型コロナ禍で事業者支援として実施された、小規模事業者・中小企業事業者などの支援策での融資が返済期をむかえています。抜本的な景気浮揚策はありません。

物価高騰への緊急対応として、水道料金の半額減免を2か月延長し、低所得者にはさらに4か月延長するとしています。これでは大半の市民は6月検針分から14.4%の値上げです。議員団はさらなる延長を提案しています。学校給食の値上げ抑制として3,200万円が計上されていますが、全国に広がっている給食費の無償化は行わないとしています。

## 2. 高すぎる国保料と介護保険料は引き下げるべき

市は、「財政健全化推進プラン」で数多くの公共料金を引き上げてきました。高すぎる国民健康保険料を少しでも抑制するための基盤安定化支援事業費を国保会計に繰り入れていないのは、府内15市で宇治市だけです。(令和2年度決算)。また黒字などを繰り入れてきた国保基金の残高は2022年度末見込みで7億7千万円にのぼっています。他市で行っている一般会計からの繰入れと基金の活用で、保険料は1世帯あたり1万円の引き下げが可能です。

介護保険は、要介護の方も介護保険の対象から外し利用料金を引き上げるなど、国による大幅な改悪が進められようとしています。来年度は第8期の最終年であり、改悪が本格化する再来年度に向けて、介護の現場からの意見を国にとどけ、改悪阻止の立場に立つべきです。

保険料を払っていても特別養護老人ホームに入所できないという方が200人もいるのに特養の新設予定はありません。

## 3. 中学校給食の実施時期は当初より3年遅れて2026年度

### 西小倉の小中一貫校は狭い校地に固執、待機児解消策・保育の充実策なし

毎年100人規模の保育所待機児童が発生していることへの対策はきわめて不十分で、来年度の定員増の予算は計上されていません。保育士の待遇が低いことや、補助金の基準が低いことが、保育の質やこどもの安全性を高めるための障害となっています。定員の拡充とともに保育士の待遇改善と配置基準の見直しが必要です。

育成学級は、定員超過状態が5学級あるのに、施設拡充の予算はありません。

2017年1月に中学校給食実施を決めましたが、広大な用地が必要なセンター方式に固

執するために、給食開始の時期が2026年度中となりました。さらに基本的な仕様も決めないままに、設計も建設も民間会社に丸投げにしようとしています。

西小倉の小中一貫校は、4つの小中学校を廃止して、西小倉中学校の校地にまとめて小中一貫校にしようという計画です。小学校と中学校を一緒にして多くの生徒が学ぶため多くの施設が必要なのに、1校だけの校地では狭くてグラウンドが1つしかない、給食調理室がないなど無理な計画が表面化しています。第2グラウンドの確保などよりよい学校をつくるために、関係者の意見や希望を十分に聞いて進めることが必要です。

#### 4. 公共施設の廃止・削減を推進、歴史公園は大失敗、さらに大型開発を計画

市は、市集会所を20%削減するとしていました。地域活動の拠点である公民館や市集会所を、廃止・統合等で減らしてしまえば、地域コミュニティの衰退を招くこととなります。

80億円規模の歴史公園事業は、15年にわたって毎年民間会社に支払う運営費6,000万円が計上され、それ以外に予定入場者数を大きく下回った減収額をどう負担するかを民間会社と協議中です。

市は活力あふれる産業振興を掲げていますが、農地を潰して物流センターを誘致するとか、天ヶ瀬ダム周辺の観光開発で外国人富裕層を取り込むといった計画は、地球環境保護や地場産業の振興という現在の課題とは相いれないものです。大きな開発よりも、農業支援、後継者育成、地元企業支援などに地道に取り組むべきです。

#### 5. 京都府の下請けのような市にするのか、市民のためにがんばる市にするのか

府営水道の宇治系・木津系・乙訓系の水道を統合しての広域化計画が進められていますが、関係市町村の意向を超えて府主導での強引な手法が目立っています。広域化は、財政効果も定かではなく、災害に弱い水道にしてしまい、民間運営の水道につながる恐れのものです。無理な広域化ではなく、耐震改修をすすめることを優先すべきです。

京都市以南の16市町村・9消防本部の指令センターを一つにまとめるという計画が検討されていますが、その検討会は非公開で、統合計画調査業務の委託費用は議会にも説明のないまま支出され、その報告書が提出されたのに議会にも公表されていません。費用削減を第一にして消防体制の弱体化につながりかねない重大な計画が市民にも議会にも秘密で検討されていることは重大です。

消防の広域化よりも、狭隘で老朽化している西消防署の建替えや不足している救急車や消防職員の充足こそ優先すべきです。

国保料の当初の値上げ提案は、宇治市の財政状況ではなく、京都府の標準料率をそのまま適用しようとしたものでした。

国の方針や京都府の指示のままに宇治市独自の判断がおろそかにすることが進められています。国や府のいいなりではなく、市民のために頑張る市政を再構築することが必要です。

#### 6. 公共交通の充実で、だれもが安心して暮らせるまちづくりを

買い物弱者や高齢者の移動を保障するために、様々な形態のデマンド型公共交通（予約制乗り合いタクシー）が全国で実施されています。議員団は、宇治市でも関係者と協力し合って実施をめざすべきと提案していますが、その具体策はありません。

長年にわたって党議員が求めてきた近鉄小倉駅前の整備がようやく動き出しました。市民も参加した開かれた議論でよりよい計画をつくって進めることが必要です。

党議員団は、子育て・福祉の充実、安全なまちづくり、市民サービスや公共施設の充実を優先する市政の実現をめざして、積極的な提案を行うなど全力をあげます。